

平成25年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	セーフティネット支援対策等事業費補助金	担当部局庁	社会・援護局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成17年度	担当課室	保護課	大西証史				
会計区分	一般会計	政策・施策名	Ⅶ-2-1 地域社会のセーフティネット機能を強化し、地域の要援護者の福祉の向上を図ること					
根拠法令(具体的な条項も記載)	—	関係する計画、通知等	—					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	生活保護受給世帯を含む地域の要援護者の福祉の向上に資することを目的とする。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	生活保護受給世帯に対する自立支援プログラムの策定・実施、生活保護の適正化対策、地域社会の支えを必要とする要援護世帯に対する様々な支援サービスを実施するための地域社会のセーフティネット機能の強化を図る。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算の状況	当初予算	24,000	20,000	23,724	25,000	31,204	
		補正予算		25,677				
		繰越し等			8,143			
		計	24,000	45,677	31,867	25,000	31,204	
		執行額	23,195	40,516	28,696			
	執行率(%)	96.6%	88.7%	90.0%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	生活保護受給者の自立支援プログラム参加者数		成果実績	人	213,613	286,066	集計中	前年度末時点以上の人数
			達成度	%	120.60%	133.90%	集計中	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	生活保護受給者の自立支援プログラム参加者数		活動実績(当初見込み)	人	213,613 ( - )	286,066 ( - )	集計中 ( - )	— ( - )
			算出根拠	本補助金は、事業毎に申請書の審査により、事業内容や必要経費を個別に精査するなどの適正な交付を行っているが、地方自治体が地域の実情に応じて様々な支援サービスを実施するための経費であり、全国一律の基準でコストを算定することはできない。				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	セーフティネット支援対策等事業費補助金	25,000	31,204	「新しい日本のための優先課題推進枠」13,204				
	計	25,000	31,204					

事業所管部局による点検			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	地域社会のセーフティネットを強化し、もって生活保護受給者を含む要援護者の福祉の向上に資するために必要な事業であり、国民のニーズがある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地域社会のセーフティネットを強化し、もって生活保護受給者を含む要援護者の福祉の向上に資するために必要であり、国が実施すべき事業である。
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	地域社会のセーフティネットを強化し、もって生活保護受給者を含む要援護者の福祉の向上に資するために必要であり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	—	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—	
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	—	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	不用率が大きいのは、介護福祉士等修学資金貸付事業について、当初想定した利用者にして都道府県の見込みが下回ったことによるもの。
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業によって得られた成果は、各自治体と共有するとともに、活動内容を事例として全国会議等の場において情報提供している。
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名
点検結果	<p>今後も、不用理由の把握につとめるとともに執行率100%を目標に、適正な執行に努めていく。 また、自治体と連携して事業の成果を共有し全国会議等で情報提供することによって、一層の要援護者の福祉の向上を行っていく。 自立支援プログラム参加者数は年々増加しているところであり、今後もプログラムの充実を行っていく。</p>		
外部有識者の所見			
執行率を勘案し予算額への反映が必要。(長崎、井出)			
行政事業レビュー推進チームの所見			
事業内容の改善	毎年度恒常的に不用が生じており、事業対象を限定・重点化し予算を縮減すべき。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
縮減	事業対象を重点化し、縮減を行った。 その上で、「日本再興戦略」を踏まえた「新しい日本のための優先課題推進枠」分を計上した。		
備考			
平成24年度一般会計経済危機対応・地域活性化予備費使用			
関連する過去のレビューシートの事業番号			

	平成22年	423	平成23年	382	平成24年	330
--	-------	-----	-------	-----	-------	-----

厚生労働省 28,696百万円

※ 平成24年度執行額

【 事業に関する基本的な政策の企画、立案及び推進 】

【 補助 】

【 公募・補助 】

A. 都道府県・市及び福祉事務所を設置する町村(902)  
27,710百万円

B. NPO法人、社会福祉法人等 58法人  
986百万円

(内訳)上位10者

大阪市	1,531百万円
横浜市	834百万円
岐阜県	801百万円
高知県	659百万円
広島県	583百万円
福岡県	578百万円
滋賀県	574百万円
東京都	541百万円
名古屋市	535百万円
埼玉県	490百万円

【 調査・研究事業の実施 】

【 委託 】

【 事業の実施 】

D. 委託会社等  
<日本総合研究所の例>  
22百万円

【 調査データ入力業務等の実施 】

【 委託 】

C. 社協、NPO、その他民間団体等  
<大阪市の例> 339百万円

【 事業の実施 】

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.大阪市			E.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	報酬	年金資格確認業務などを行う非常勤嘱託職員に対する報酬	516			
	委託料	業務効率化事業等の委託	339			
	給料	福祉サービス利用援助事業等の業務にかかる人件費	297			
	使用料及び賃借料	適正化事業、地域福祉支援事業等にかかる会場借料など	126			
	補助金	要保護世帯向け生活資金貸付の原資	60			
	需要費	自立支援事業、適正化事業、地域福祉支援事業等にかかる印刷製本費など	53			
	役務費	適正化事業、地域福祉支援事業等にかかる通信運搬料など	52			
	旅費	自立支援事業、適正化事業、地域福祉支援事業等にかかる交通費	50			
賃金	福祉サービス利用援助事業等の業務にかかる臨時職員に対する賃金	27	計		0	
報償費	研修会講師料等	6	F.			
扶助費	支援給付対象者の民間日本語学校への入学金	4	費目	使途	金額 (百万円)	
備品購入費	地域福祉支援事業等にかかる備品購入など	1				
計		1,531				
B.株式会社 日本総合研究所						
費目	使途	金額 (百万円)				
賃金	調査研究者への賃金	51				
委託料	調査データ入力業務等委託	22				
旅費	調査旅費	12				
報酬	研究委員会委員謝金	3				
使用料	会場借上料	1				
印刷製本費	事業報告書印刷費	1				
計		90	計		0	
C.大阪市社会福祉協議会			G.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
給料	地域生活支援ワーカーに対する人件費	78				
需要費	事業周知チラシにかかる印刷製本費等	1				
役務費	郵送料等	0				
旅費	地域生活支援ワーカーの交通費	0				
計		79	計		0	
D.株式会社 サーベイリサーチセンター			H.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
雑役務費	データ入力・精査・集計	5				
賃金	調査研究員への賃金	3				
印刷製本費	調査表等印刷費	1				
計		9	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪市	生活保護受給世帯を含む地域の要援護者の福祉の向上に資することを目的とする。	1,531		
2	横浜市	生活保護受給世帯を含む地域の要援護者の福祉の向上に資することを目的とする。	834		
3	岐阜県	生活保護受給世帯を含む地域の要援護者の福祉の向上に資することを目的とする。	801		
4	高知県	生活保護受給世帯を含む地域の要援護者の福祉の向上に資することを目的とする。	659		
5	広島県	生活保護受給世帯を含む地域の要援護者の福祉の向上に資することを目的とする。	583		
6	福岡県	生活保護受給世帯を含む地域の要援護者の福祉の向上に資することを目的とする。	578		
7	滋賀県	生活保護受給世帯を含む地域の要援護者の福祉の向上に資することを目的とする。	574		
8	東京都	生活保護受給世帯を含む地域の要援護者の福祉の向上に資することを目的とする。	541		
9	名古屋市	生活保護受給世帯を含む地域の要援護者の福祉の向上に資することを目的とする。	535		
10	埼玉県	生活保護受給世帯を含む地域の要援護者の福祉の向上に資することを目的とする。	490		

B.

	出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社 日本総合研究所	社会福祉事業の発展改善等に資する調査・研究事業	90		
2	みずほ情報総研株式会社	社会福祉事業の発展改善等に資する調査・研究事業	62		
3	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	社会福祉事業の発展改善等に資する調査・研究事業	61		
4	株式会社 三菱総合研究所	社会福祉事業の発展改善等に資する調査・研究事業	56		
5	一般社団法人 北海道総合研究調査会	社会福祉事業の発展改善等に資する調査・研究事業	46		
6	特定非営利活動法人 地域ケア政策ネットワーク	社会福祉事業の発展改善等に資する調査・研究事業	34		
7	エム・アール・アイリサーチアソシエイツ株式会社	社会福祉事業の発展改善等に資する調査・研究事業	32		
8	社会福祉法人 全国社会福祉協議会	社会福祉事業の発展改善等に資する調査・研究事業	30		
9	特定非営利活動法人 コミュニティライフサポートセンター	社会福祉事業の発展改善等に資する調査・研究事業	30		
10	株式会社 野村総合研究所	社会福祉事業の発展改善等に資する調査・研究事業	28		

C.

	出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪市社会福祉協議会	地域生活支援事業の委託	79	随意契約	
2	マンパワーグループ株式会社	高校修学支援員の派遣	54	随意契約	
3	日本システム技術株式会社	診療報酬明細書の点検	39	随意契約	
4	株式会社 パソナ	高校修学支援員の派遣	30	随意契約	
5	株式会社 野村総合研究所	システム再構築支援業務	26	1	総合評価
6	株式会社 リーガルマインド	高校修学支援員の派遣	23	随意契約	
7	株式会社 エヌ・ティ・ティデータ関西	業務効率化事業の委託	20	随意契約	
8	公益財団法人 大阪YWCA	自立支援通訳等の派遣	16	随意契約	
9	大阪市民生委員児童委員連盟	民生委員活動推進事業	5	随意契約	
10	富士通エフ・アイ・ピー株式会社	再審査請求情報の取り込み	3	随意契約	

D.

	出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社 サベイリサーチセンター	調査表回収、データ入力、集計等	9	2	99%
2	生活協同組合連合会グリーンコープ連合	事例研究用の資料作成等	8	随意契約	
3	有限会社 地域・研究アシスト事務所	ヒアリング議事録作成	3	企画競争	
4	株式会社 マクロミル	実態調査業務	2	企画競争	
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	緊急雇用創出事業臨時特例交付金		担当部局	社会・援護局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成21～25年度		担当課室	地域福祉課		矢田 宏人		
会計区分	一般会計		政策・施策名	VII-2-1 地域社会のセーフティネット機能を強化し、地域の要援護者の福祉の向上を図ること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	求職中の貧困・困窮者等に対して、生活、就労、住宅等の必要な支援を行うため、都道府県に設置する基金造成に必要な経費を交付する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	各都道府県に造成された基金を活用し、住宅支援給付の支給や就労支援員の配置、ホームレス等の貧困・困窮者に対する支援にかかる事業を実施。 特に、東日本大震災発生後、被災者の生活再建や地域コミュニティの復興支援を図る事業を追加している。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	/	/	/	3,000		
		補正予算	60,000	36,727	/	/		
		繰越し等	▲25,700	10,127	47,573	/		
		計	34,300	46,854	47,573	3,000		
	執行額	34,300	46,854	47,573	/			
	執行率(%)	100.0%	100.0%	100.0%	/			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		/	単位	22年度末時点	23年度末時点	24年度末時点	目標値 (25年度末)
	住宅支援給付(平成24年度までは「住宅手当」) (平成21年10月から実施) 受給中に常用就職した者の割合(%)		成果実績	%	30.0%	37.3%	41.4%	前年度末時点以上の割合
			達成度	%	384.6%	124.3%	111.0%	/
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		/	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	住宅支援給付支給決定件数(新規分)		活動実績 (当初見込み)	件	37,151	24,161 ( - )	19,382 ( - )	- ( - )
単位当たりコスト	住宅支援給付支給上限額 (東京23区内の単身世帯の場合) 53,700(円/月)		算出根拠	生活保護制度の住宅扶助特別基準額並び				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	緊急雇用創出事業臨時特例交付金	/	3,000	事業の実施に必要な経費を見込んだため 「新しい日本のための優先課題推進枠」3,000				
		/	/					
		/	/					
		/	/					
		/	/					
		/	/					
計	/	3,000						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	求職中の貧困・困窮者等が安心して生活を送れるようにするための支援策を強化をするためには、各都道府県の財政支出のみならず、国費の投入が必要である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	経済対策として都道府県が、求職中の貧困・困窮者等に対して行う事業の支援策として実施。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	「明日の安心と成長のための緊急経済対策」(平成21年12月閣議決定)に基づく、求職中の貧困・困窮者等の支援策として実施しているものである。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	生活保護制度の住宅扶助特別基準額に準ずる単価設定を行っている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業実施に必要な経費に係る基金造成経費のみに限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	各都道府県に造成された基金を活用することにより、各地域内のニーズを踏まえた、切れ目のない事業実施が可能となっており、成果実績も目標を上回っているため有効性が高い。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>現下の厳しい経済・雇用状況を踏まえ、求職中の貧困・困窮者等が安心して生活を送れるようにするため支援策を強化している。住宅支援給付事業については、就労効果を高めるため、支給対象者や支給要件等について見直している。その結果、支給者の常用就職率も増加傾向にあり、有期という仕組みの中で生活保護に至らないためのセーフティネットとして一定の効果を発揮している。住宅支援給付以外の事業についても、各地域のニーズを踏まえた上で、実施することが可能であり、効果的な事業となっている。また、その活動実績についても、交付要綱に基づき、翌年度に提出される事業実績報告書において確認することにより、適正な執行に努めているところである。今後も適宜、実施状況を踏まえて、事業内容の点検に努める。</p>					
外部有識者の所見						
今年度で事業の終期を迎えることを勧告し、事業内容を精査するとともに予算額への反映が必要。(長崎、井出)						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	今年度で事業の終期を迎えることを勧告し、事業内容を精査するとともに予算額への反映が必要。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	本事業については、新たな生活困窮者支援制度の導入に向け、引き続き住宅支援給付事業等の実施により低所得者等のセーフティネットを確保していく必要があることから、平成25年度末までとなっている当該基金の終期を1年延長するとともに、必要な積み増しを行う。					
備考						
<p>【平成21年11月 行政刷新会議事業仕分け(第1弾)】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業番号2-31 生活保護受給者のうち就労能力がある者の支援対策</li> <li>・評価結果：見直しを行う(就労支援事業を実施する福祉事務所数の増加等)</li> <li>・とりまとめコメント：結論は「見直し」だが、プラスの意味で見直しをしていただきたい。この事業の予算額は630億円の内数であるが、ほかのメニューがあるからこの事業が行えないようなことにならないよう、プライオリティを高くして取り組んでいただきたい。</li> </ul> <p>第2のセーフティネットや給付つき税額控除等あらゆる政策手段を総動員して、雇用の確保とセーフティネットの充実に努めていただきたい。</p> <p>【予備費】 平成24年度実施分(320億円)については、経済対策第2弾(H24.11.30)における予備費を使用。</p>						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	424	平成23年	383	平成24年	331

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省 47,573百万円

[ 事業に関する基本的な政策の企画、立案及び推進 ]



【交付】

A 都道府県(47) 47,573百万円

[ 基金の造成・運用・執行 ]



[ 基金の造成 ]

各都道府県に  
設置された基金 47,573百万円

[ 取崩し・支出 ]



都道府県、市町村、NPO等 44,907百万円

[ 住宅手当の給付や就労支援員の配置、ホームレス等の貧困・  
困窮者に対する支援にかかる事業等の実施 ]

【基金造成額】

平成21年度	69,246百万円
平成22年度	34,300百万円
平成23年度	46,854百万円
平成24年度	47,573百万円
計	197,973百万円

※24年度末基金残高  
62,790百万円

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて補  
足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 においてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.大阪府			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
積立金	基金の造成のための経費	8,727			
計		8,727	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪府	求職中の貧困・困窮者等に対して、生活、就労、住宅等の必要な支援を行う	8,727		
2	京都府	求職中の貧困・困窮者等に対して、生活、就労、住宅等の必要な支援を行う	8,391		
3	兵庫県	求職中の貧困・困窮者等に対して、生活、就労、住宅等の必要な支援を行う	4,352		
4	東京都	求職中の貧困・困窮者等に対して、生活、就労、住宅等の必要な支援を行う	4,280		
5	岩手県	求職中の貧困・困窮者等に対して、生活、就労、住宅等の必要な支援を行う	3,428		
6	神奈川県	求職中の貧困・困窮者等に対して、生活、就労、住宅等の必要な支援を行う	2,504		
7	福岡県	求職中の貧困・困窮者等に対して、生活、就労、住宅等の必要な支援を行う	1,926		
8	福島県	求職中の貧困・困窮者等に対して、生活、就労、住宅等の必要な支援を行う	1,745		
9	愛知県	求職中の貧困・困窮者等に対して、生活、就労、住宅等の必要な支援を行う	1,594		
10	埼玉県	求職中の貧困・困窮者等に対して、生活、就労、住宅等の必要な支援を行う	1,458		

平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	日本赤十字社救護業務費等補助金		担当部局庁	社会・援護局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和53年度		担当課室	総務課		藤原 禎一		
会計区分	一般会計		政策・施策名	VII-2-1 地域社会のセーフティネット機能を強化し、地域の要援護者の福祉の向上を図ること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	日本赤十字社救護業務費等補助金交付要綱				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	非常災害及び武力攻撃事態等における救護活動等の円滑な実施を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(1)旧日本赤十字社救護看護婦等慰労給付金支給事務費 旧日本赤十字社救護看護婦慰労給付金支給事務及び旧陸海軍従軍看護婦慰労給付金支給事務に必要な人件費等 (2)日本赤十字社救護員養成事業費 非常災害時における医療救護活動等に必要な知識・技術の習得のため、実習及び講習を行う							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算	95	41	41	39	39	
		補正予算						
		繰越し等						
	計	95	41	41	39	39		
	執行額	71	41	41				
執行率(%)	75	100	100					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	戦時衛生勤務に服した旧日本赤十字社従軍看護婦等に対する慰労給付金支給事務及び非常災害時における医療救護活動等に備えた研修事業という事業内容に鑑み、これらの数値を成果目標とすることは適切でない。		成果実績	—	—	—	—	
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	(1)旧日本赤十字社救護看護婦慰労給付金支給事務費 受給者数:957人(H23実績) (2)日本赤十字社救護員養成事業費 研修受講人数:894人(H23実績)		活動実績 (当初見込み)	人	(1) 1038 (2) 1052	(1) 957 (2) 894	集計中	—
					((1) 1060 (2) 1237)	((1) 977 (2) 1197)	((1) 977 (2) 1197)	((1) 859 (2) )
単位当たりコスト	戦時衛生勤務に服した旧日本赤十字社従軍看護婦等に対する慰労給付金支給事務については、単位あたりのコストを設定することは適切ではない。また非常災害時における医療救護活動等に備えた研修事業の単位あたりコストは補助金ベースで参加者一人あたり13,786円である。		算出根拠	【日本赤十字社救護員養成事業】 23年度確定額12,325千円/研修受講者数894人=13,786円				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	補助金	39	39					
	計	39	39					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	とりわけ非常災害時における医療救護活動等に備えた研修事業については、広く国民のニーズがあり優先度が高い。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	戦時衛生勤務に服した旧日本赤十字社従軍看護婦等に対する慰労給付金支給事務及び非常災害時における医療救護活動等に備えた研修事業に対し支出されるものという事業内容に鑑み、国が実施すべき事業である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっている。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	日本赤十字社の負担は、慰労給付金支給事務は10/10、研修事業は1/2であり、負担関係は妥当である。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	高度な専門性を要する研修として妥当である。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	費目・使途は事業実施に必要なものに限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は概ね見込み通りである。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>本補助金は、戦時衛生勤務に服した旧日本赤十字社従軍看護婦等に対する慰労給付金支給事務及び非常災害時における医療救護活動等に備えた研修事業に対し支出されるものである。慰労給付金支給事務においては957人(平成23年度実績)の戦時衛生勤務に服した者へ慰労給付金を支給したところ。また、研修事業においても医療救護活動を支える人員の資質の向上に不可欠であり、894人(平成23年度実績)が本研修に参加し、その技術を高度化させたことは、非常災害時への対応を迅速かつ適切に行う上で意義があるものである。</p> <p>このような本補助金の目的に鑑み、上記のとおり点検した結果、事業費の支出内容は適切である。</p>					
外部有識者の所見						
外部有識者点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	本経費については、平成23年度予算において大幅な見直しを行っており、事業の必要性からの評価としても、概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	—					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	442	平成23年	384	平成24年	332

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省  
41百万円

日本赤十字社が行う  
(1)旧日本赤十字社救護看護婦等に対する慰労給付金支給事務  
(2)日本赤十字社救護員養成事業に必要な補助金を交付



A 日本赤十字社  
41百万円

※金額は、平成24年度交付決定額を記入  
(平成24年度実績が未確定のため)

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位：百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 においてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.(日本赤十字社)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	旧日本赤十字社救護看護婦等に対する慰 労給付金支給事務	23			
その他	災害救護訓練の開催経費	18			
計		41	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本赤十字社	旧日本赤十字社従軍看護婦等に対する慰労給付金支給事務及び非常災害時における医療救護活動等に備えた研修事業	41		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート

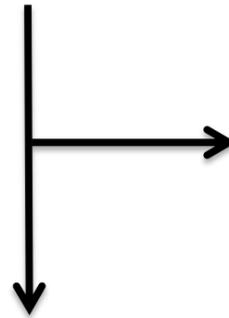
(厚生労働省)

事業名	社会福祉行政事務企画指導等経費		担当部局庁	社会・援護局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度		担当課室	総務課		藤原禎一	
会計区分	一般会計		政策・施策名	VII-2-1 地域社会のセーフティネット機能を強化し、地域の要援護者の福祉の向上を図ること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	社会・援護局(社会)において所掌する福祉事務所、社会福祉事業等の社会福祉に関する基本的な政策の企画、立案及び調整を図るとともに、災害救助・救援に係る調整、要保護者の保護・調査、生活保護法の施行に係る指導監査、ホームレス対策等の地域福祉に関する体制の整備、社会福祉士及び介護福祉士法の施行、福祉人材の確保のための企画、立案、調整等の事務の円滑な実施を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	社会・援護局(社会)において所掌する福祉事務所、社会福祉事業等の社会福祉に関する基本的な政策の企画、立案及び調整を図るとともに、災害救助・救援に係る調整、要保護者の保護・調査、生活保護法の施行に関する指導監査、ホームレス対策等の地域福祉に関する体制の整備、社会福祉士及び介護福祉士法の施行、福祉人材の確保を図るために国において行う制度の企画、立案、調整等の事務を実施するために必要な経費。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算	305	303	322	273	345
		補正予算					
		繰越し等					
	計	305	303	322	273	345	
	執行額	238	259	316			
執行率(%)	78%	85%	98%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	当該経費には、旅費・謝金・印刷製本費・システム開発など多様な性質を持つ経費が混在しているため、統一的な成果目標を立てるには適さない。		成果実績	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	当該経費には、旅費・謝金・印刷製本費・システム開発など多様な性質を持つ経費が混在しているため、統一的な成果目標を立てるには適さない。		活動実績 (当初見込み)	-	-	-	-
単位当たりコスト	-		算出根拠	-			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	公的扶助資料調査費	181	252	26年度要求額の増額理由は、新規の統計システム開発経費及び謝金の統一単価増によるものである。 「新しい日本のための優先課題推進枠」70			
	庁費	51	50				
	職員旅費	13	13				
	監査旅費	13	13				
	委員等旅費	6	6				
	褒賞品費	5	5				
	諸謝金	4	6				
計	273	345					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国 必 費 投 入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	社会福祉事業等の社会福祉に関する基本的な政策の企画、立案及び調整を図るための経費であり、広く国民のニーズがある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	社会福祉事業等の社会福祉に関する基本的な政策の企画、立案及び調整を図るための経費であり、国が実施すべき。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	社会福祉事業等の社会福祉に関する基本的な政策の企画、立案及び調整を図るための経費であり、優先度が高い。		
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	一部案件で企画競争及び随意契約が行われている。 【契約種類】企画競争【契約内容】全国消費実態調査等特別集計に基づく生活保護基準の検証・分析【理由】高度な集計能力及び調査内容についての高い見識を持つ業者でなければ、事業の目的を達成できないため。 【契約種類】随意契約【契約内容】生活保護新任査察指導員・新任指導職員基礎研修会の会場借上【理由】公募を行ったが条件を満たす業者が1者であったため。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	人件費など社会福祉行政事務の企画指導等に必要な経費に限定している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	各種調査等の報告書については、地方自治体及び関係機関等へのフィードバックを行っている。		
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果	<p>執行率は毎年改善しており、今後もコスト削減を図りつつ予算の適正な執行に努めてまいりたい。 また、競争性の確保についても契約案件の事業の性質上、一部企画競争を実施しているものを除き原則競争入札を実施できている。</p>					
外部有識者の所見						
外部有識者点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現 状 通 り	<p>本事業については、社会福祉行政の円滑な運営に資する事業であり、必要性の観点からの評価について概ね妥当であることから、引き続き必要な予算措置に努めること。</p>					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現 状 通 り	-					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	426	平成23年	385	平成24年	333

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省  
316百万円  
社会福祉行政に関するシステム調達、調査業務の実施、  
会議資料の作成、会議の開催



B. 事務費  
59百万円  
〔人件費、職員旅費、監査旅費、  
委員等旅費、諸謝金、報償費〕

【一般競争入札・随意契約】

A. 民間団体(79)  
257百万円  
社会福祉行政に関するシステム開発、集計業務、  
会議資料の印刷製本、会議場の提供等

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

A.富士通エフ・アイ・ピー(株)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	平成24年度生活保護等レセプト管理システム機能改修業務	89			
通信運搬費	改修ソフトウェアの発送	0			
計		89	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	事務補助員雇い上げ経費	26			
職員旅費	出張に係る旅費	13			
監査旅費	監査に係る旅費	12			
委員等旅費	委員への委員会等出席に係る旅費	6			
諸謝金	委員への委員会等出席に係る謝金	2			
計		59	計		0
C.					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通エフ・アイ・ピー(株)	平成24年度生活保護等レセプト管理システム機能改修一式	89	1	98.9
2	(株)三菱総合研究所	全国消費実態調査等特別集計に基づく生活保護基準の検証・分析業務	47	3	100.0
3	アルファテックス(株)	平成24年度生活保護業務データシステム機能改修一式、等	39	7	69.0
4	NECキャピタルソリューション(株)	生活保護業務データシステムの機器一式、～の運用保守業務一式	20	5	74.0
5	(株)東放トラベル	会場等借上一式 生活保護担当ケースワーカー全国研修会、等	10	随意契約	
6	(株)日本レクリエーションセンター	会場等借上一式 新任査察指導員・新任生活保護指導員基礎研修会、等	6	随意契約	
7	(株)メディウエル	社会保障生計調査(家計簿)集計等業務	6	4	87.9
8	郵便事業株式会社	郵便料金	5		
9	(株)日本総合研究所	「ホームレスの実態に関する全国調査(生活実態調査)」結果の検証・分析業務	5	4	100.0
10	大和総合印刷(株)	安心生活創造事業成果報告書 1,900部、等	4	随意契約	

平成25年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	生活保護に関する調査事業		担当部局	社会・援護局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	昭和26年度		担当課室	保護課		大西証史	
会計区分	一般会計		政策・施策名	VII-2-1 地域社会のセーフティネット機能を強化し、地域の要援護者の福祉の向上を図ること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	公的扶助に関する調査研究を行い、生活保護制度の企画運営等のための資料を得る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	被保護世帯の家計の収支及びその内容の調査、生活保護制度等に関する研究事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算	222	136	126	126	106
		補正予算					
		繰越し等					
	計	222	136	126	126	106	
	執行額	163	93	101			
執行率(%)	73.4%	68.4%	80.2%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	被保護世帯の家計の収支及びその内容の調査等を行っている事業のため、成果目標を立てることは困難である。			成果実績	—	—	—
			達成度	%	—	—	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	被保護世帯の家計の収支及びその内容の調査等を行う自治体数。			活動実績(当初見込み)	25	30	32
				( — )	( — )	( — )	( — )
単位当たりコスト	(3,299,438円/自治体 )		算出根拠	契約額を自治体数で割り戻したもの。			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	社会保障生計調査費	106	106				
	公的扶助に関する研究事業	20	0	行政事業レビュー推進チームの所見に基づき、公的扶助に関する研究事業を廃止。			
	計	126	106				

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	法において国が行う事業とされている生活保護制度に関する調査であり、同制度の企画運営に必要な事業であるため国民のニーズがある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	法において国が行う事業とされている生活保護制度に関する調査であり、国が実施すべき事業である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	法において国が行う事業とされている生活保護制度に関する調査であり、同制度の企画運営に必要なため優先度が高い事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	調査研究の委託先の決定にあたっては、一般競争入札により決定している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	調査に必要な経費のみに限定している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	コスト削減に努めた結果、調査費用が安くすんだため。		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	被保護者の生計調査の結果について、生活保護基準の検証のためのデータとして使用する等の活用を行っている。		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>公的扶助資料調査委託費については、生活保護制度のあり方を検討するためのデータ等を得るために必要であり、今後とも生活保護の課題等に応じた調査研究を引き続き実施していくが、執行率の低い事業については廃止を行ったところである。調査等を行う自治体数は適切と考えており、今後も、より一層効果的な事業となるよう見直しを進めていく。</p>					
外部有識者の所見						
<p>長期的・継続的に実施されている事業であること及び執行率を勘案し、事業を精査するとともに予算額への減額反映が必要。(長崎、井出)</p>						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	<p>毎年度恒常的に不用が生じており、予算と執行の乖離の要因等を精査し、予算を縮減すべき。</p>					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	<p>行政事業レビュー推進チームの所見に基づき、公的扶助に関する研究事業を廃止。</p>					
備考						
<p>関連する過去のレビューシートの事業番号</p>						
	平成22年	427	平成23年	386	平成24年	334

厚生労働省 101百万円

※ 平成24年度執行額

【調査に関する基本的な企画、立案】

【委託】

A 都道府県・市(32) 98百万円  
【社会保障生計調査の実施】

【社会保障生計調査の実施】

【一般競争入札】

B 株式会社(1) 3百万円  
【生活扶助基準の検証等に関する  
研究事業の実施】

【生活扶助基準の検証等に関する研究事業の実施】

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 においてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.東京都			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
報酬	調査員に対する手当	9			
報償費	調査世帯に対する手当	9			
需用費	調査印刷物の作成	2			
計		20	計		0
B.安川情報システム株式会社			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	研究結果に対する報酬	3			
計		3	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	被保護世帯の家計の収支及びその内容の調査	20		
2	北海道	被保護世帯の家計の収支及びその内容の調査	10		
3	大阪府	被保護世帯の家計の収支及びその内容の調査	7		
4	神奈川県	被保護世帯の家計の収支及びその内容の調査	6		
5	山口県	被保護世帯の家計の収支及びその内容の調査	5		
6	愛知県	被保護世帯の家計の収支及びその内容の調査	4		
7	福岡県	被保護世帯の家計の収支及びその内容の調査	4		
8	京都府	被保護世帯の家計の収支及びその内容の調査	3		
9	和歌山県	被保護世帯の家計の収支及びその内容の調査	3		
10	鹿児島県	被保護世帯の家計の収支及びその内容の調査	2		

B.

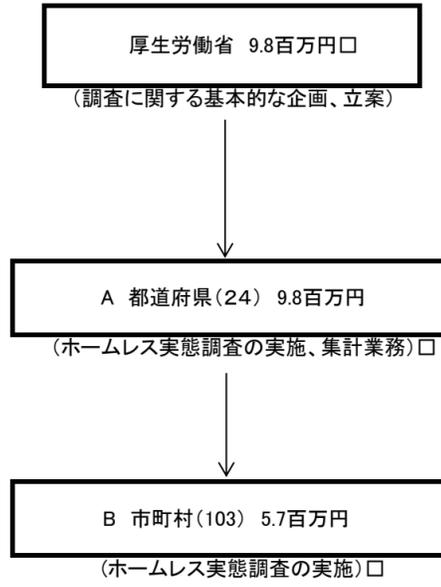
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	安川情報システム株式会社	医療扶助レセプトの点検内容に関する調査	3	7	29.2%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	ホームレス実態調査	担当部局庁	社会・援護局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成14年度	担当課室	地域福祉課	矢田 宏人			
会計区分	一般会計	政策・施策名	VII-2-1 地域社会のセーフティネット機能を強化し、地域の要援護者の福祉の向上を図ること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-	関係する計画、通知等	ホームレスの自立の支援等に関する基本方針 (平20.7.31厚労・国交告1)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	ホームレスの自立の支援等に関する施策の策定及び実施に資することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国が各都道府県に対しホームレス(「都市公園、河川、道路、駅舎その他の施設を故なく起居の場所として日常生活を営んでいる者」が対象。)の人数の調査を委託し、各都道府県の管内市町村が調査を実施するもの。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算	22	135	22	15	15
		補正予算					
		繰越し等					
		計	22	135	22	15	15
		執行額	10	46	10		
	執行率(%)	47%	34%	45%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	全国のホームレス数及びその生活実態を把握するための事業であり、成果を数値化するのは困難。	成果実績		-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	調査実施市町村数	活動実績 (当初見込み)	件	1750 (1786)	1742 (1786)	1742 (1786)	- -
		算出根拠	5,600=9,755,565(X)/1,742(Y) X=保健福祉調査地方公共団体委託費(円) Y=全調査実施市町村数(市町村)				
単位当たりコスト	(5,600円/市町村)						
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	保健福祉調査地方公共団体委託費	15	15	-			
計	15	15					

事業所管部局による点検					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	本事業は、「ホームレスの自立の支援等に関する特別措置法」(平成14年法律第105号。以下「法」。)の趣旨を踏まえ、ホームレスの自立を促すとともに、新たにホームレスになることを防止し、地域社会におけるホームレスに関する問題の解決が図られることを目的として、全国のホームレス数やその生活実態等を把握するものであり、国費を投入して行うべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	法第14条において「国はホームレスの自立の支援等に関する施策の策定及び実施に資するため、地方公共団体の協力を得て、ホームレスの実態に関する全国調査を行わなければならない。」とされている。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	本事業は、「ホームレスの自立の支援等に関する特別措置法」(平成14年法律第105号。以下「法」。)の趣旨を踏まえ、ホームレスの自立を促すとともに、新たにホームレスになることを防止し、地域社会におけるホームレスに関する問題の解決が図られることを目的として、全国のホームレス数やその生活実態等を把握するものである。全国のホームレス数自体は、減少傾向にあるものの、現下の厳しい経済雇用情勢を踏まえると、これを定量的に把握することは重要であり、優先度の高い事業である		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○	毎年度、人件費等の積算単価が適切な水準なものになっているかどうかの確認を行っている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	経費のほとんどが、調査実施にかかる人件費であり、その他は消耗品費等の物件費など、調査実施に当たって真に必要なものに限定している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	地方公共団体によっては、ホームレスが少ない事等により、本調査経費によらず、それぞれの地域でホームレス対策を実施することを通じて把握できている場合があるため不用額が生じている。		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	調査の実施態様等は見込みに見合ったものとなっている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	ホームレス全国調査を踏まえ、ホームレスの自立の支援等に関する基本方針を策定しており、この基本方針を基にして各自治体では実施計画を策定し、適切なホームレス対策が取り組まれている。		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	法の趣旨を踏まえ、自治体の協力を得ながら国主体による調査を行っており、その実施態様については事業実績報告書により積算単価や必要経費の確認等を行うとともに、不用額の生じた理由を把握し、その執行率に見合った要求額とすることにより、適正な執行が出来ている。また、本調査の集計結果を元にホームレスの自立の支援等に関する基本方針(平成25年厚生労働省・国土交通省告示第1号。)を、本年7月に全文改正したところである。全国のホームレス数は減少しているものの、昨今の厳しい景気や雇用の情勢を踏まえるとホームレス対策は依然として重要であるため、今後も実効性のある施策を展開するため、引き続き、本補助金の適正な執行によりホームレスの実態調査の実施に努める。				
外部有識者の所見					
外部有識者点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	本経費については、本年度予算において見直しを行っており、事業の必要性からの評価としても、概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	-				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	428	平成23年	387	平成24年	335

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補  
足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額が  
 支出されている者  
 について記載す  
 る。費目と使途の  
 双方で実情が分  
 かるように記載)

A.大阪府			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	調査活動費	1.7			
計		1.7	計		0
B.大阪市			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	調査活動費	1.6			
計		1.6	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪府	ホームレス実態調査業務	1.7		
2	神奈川県	ホームレス実態調査業務	1.1		
3	福岡県	ホームレス実態調査業務	1		
4	兵庫県	ホームレス実態調査業務	0.8		
5	京都府	ホームレス実態調査業務	0.7		
6	静岡県	ホームレス実態調査業務	0.6		
7	徳島県	ホームレス実態調査業務	0.6		
8	北海道	ホームレス実態調査業務	0.5		
9	和歌山県	ホームレス実態調査業務	0.4		
10	宮城県	ホームレス実態調査業務	0.3		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪市	ホームレス実態調査業務	1.6		
2	京都市	ホームレス実態調査業務	0.7		
3	尼崎市	ホームレス実態調査業務	0.4		
4	仙台市	ホームレス実態調査業務	0.3		
5	和歌山市	ホームレス実態調査業務	0.3		
6	神戸市	ホームレス実態調査業務	0.2		
7	鹿児島市	ホームレス実態調査業務	0.2		
8	広島市	ホームレス実態調査業務	0.1		
9	静岡市	ホームレス実態調査業務	0.1		
10	浜松市	ホームレス実態調査業務	0.1		